

政策目標2 強みを活かすしごとづくり/政策3 生活の基盤となる仕事の創出

政策分野14 雇用・労働環境

目指す姿				
働きやすく、働き続けることができるまち				
施策				
施策番号	名称 施策の内容	関連するSDGs17のゴール		
施策1	雇用環境の充実			
	就職面接会の開催や個別相談等を通じて、求職・求人のマッチングと多様な求職者への能力開発を支援します。また、就業意識の高揚を図り、労働者がやりがいや豊かさを実感できる社会の実現に向け、ワーク・ライフ・バランスを推進していきます。			
施策2	勤労福祉の充実			
	安定的な労働環境を維持するため、一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター「あしすと」と連携して、中小企業勤労者への福利厚生施策を充実します。また、勤労青少年ホームとして、勤労者の交流や福祉の向上を図ります。			

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況						
指標名					単位	説明又は計算式
1	合同就職面接会による就職者数				人	1 開催あたり人数
	年度	R5	R6	R7	R8	検証
	目標	48	48	48	48	有効求人倍率が1倍を超える状況が続いており、当該就職面接会による就職者数はやや増加している。
	実績	28	36	-	-	
	達成率	58.3%	75%	-	-	
2	(一財)市勤労者福祉サービスセンター会員				人	
	年度	R5	R6	R7	R8	検証
	目標	2,660	2,700	2,750	2,800	平成30年度以降、退会者が入会者を上回り、会員数の減少が続いている。 令和6年度入会者：172人、退会者：227人
	実績	2,302	2,247	-	-	
	達成率	86.5%	83.2%	-	-	

2 施策の評価

施策1	雇用環境の充実
主な取組状況と成果	【1】雇用環境の改善・求職と求人のマッチング支援 ・就職フェアの開催により、求職者及び求人企業のマッチングを支援し、市内企業の雇用を促進している。 ・福島労働局との協定に基づき、高校生を対象とした合同企業説明会の開催や雇用要請活動等を実施し、市内企業における若者や障がい者等の地元での雇用促進と、労働環境の向上を図った。 ・若者の各ライフステージに応じた雇用支援を強化し、若者の地域外流出の抑制や本市へのUターン等の推進につなげた。
課題認識と今後の方針・改善点	【1】雇用環境の改善・求職と求人のマッチング支援 ・人口減少・高齢化により、求人と求職側のミスマッチや慢性的な人手不足が課題であるため、就職フェアや合同企業説明会等の開催により、雇用を促進するとともに、各種セミナーの開催や雇用要請活動を通して、誰もが働きやすい職場環境の充実を図る。 ・特に、若者の市外流出への対策が課題であることから、高校生、大学生、新入社員を対象に市内企業の認知度向上及び若者の交流の機会を創出し、若年層に対する市内企業への雇用促進と定着を図る。
施策2	勤労福祉の充実
主な取組状況と成果	【1】勤労青少年ホーム管理運営 ・指定管理者による施設管理・事業実施により、効率的な施設運営とサービスの向上を図った。 【利用状況（令和6年度実績）】 令和6年度利用登録者数180人 ・延べ利用者数2,559人 【2】市勤労者福祉サービスセンターへの支援 ・市から補助金を交付し、経営基盤の安定化を支援し、中小企業従業員の福利厚生に係るサービスの充実を図った。
課題認識と今後の方針・改善点	【1】勤労青少年ホーム管理運営 ・生活スタイルの多様化により、利用登録者が減少していることや、事業内容と若者のニーズが合っていないものもあることから、効果的な事業内容や勤労青少年ホームの在り方も含め検討していく。 ・施設の老朽化により施設の維持に、大規模改修が必要となる可能性があるため、事業内容と併せて当該施設の必要性について検討していく。 【2】市勤労者福祉サービスセンターへの支援 ・平成30年度以降、会員数が減少傾向にあり、自立した事業継続に向けて新たな登録事業所の掘り起こしや経費節減、財源確保などが必要であることから、経営基盤の維持を支援していく。

3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名

4 第7次総合計画の期中総括

○主な成果

【施策1 雇用環境の充実】

・近年では有効求人倍率が1倍を超える状況が続いており、就職フェアにおいては参加求職者の20%程度の市内企業の雇用につなげた。

・福島労働局との協定に基づき、高校生を対象とした合同企業説明会の開催や雇用要請活動を実施し、市内企業における若者や障がい者等の地元での雇用促進と、労働環境の向上を図った。

【施策2 勤労福祉の充実】

・勤労青少年ホーム管理運営においては、指定管理者による施設管理・事業実施により、効率的な施設運営とサービスの向上を図った。また、市勤労者福祉サービスセンターへの支援については、市から補助金を交付し、経営基盤の安定化を支援し、中小企業従業員の福利厚生に係るサービスの充実を図った。

○課題

【施策1 雇用環境の充実】

・人口減少や高齢化により、求人と求職側のミスマッチや慢性的な人手不足が問題である。特に、若者の市外流出への対策については、高校生、大学生、新入社員を対象とした市内企業の認知度向上及び若者の交流の機会を創出し、若者に対する市内企業への雇用促進及び定着を図るとともに、誰もが働きやすい職場環境の充実を図る必要がある。

【施策2 勤労福祉の充実】

・勤労青少年ホーム管理運営については、生活スタイルの多様化により、利用登録者が減少していることや事業内容と若者のニーズが合っていないものもあることから、効果的な事業内容や勤労青少年ホームの在り方も含め検討する必要がある。また、市勤労者福祉サービスセンターについては、平成30年度以降、会員数が減少傾向にあり、事業継続に向けて新たな登録事業所の掘り起こしや経費節減、財源確保が課題であることから、経営基盤の維持を支援していく必要がある。

5 最終評価

政策分野14「雇用・労働環境」の推進にあたっては、就職フェアや合同企業説明会等の開催により、雇用を促進するとともに、各種セミナーの開催や雇用要請活動を通して、誰もが働きやすい職場環境の充実を図っていく。また、高校生、大学生、新入社員を対象に、市内企業の認知度向上及び若者の交流の機会を創出し、若年層に対する市内企業への雇用促進と定着を図っていく。

6 事務事業一覧

番号	ロジック モデル	主要 事業	人口減 少対策 ※	SDGs ターゲ ット	事務事業名	次年度 方針	担当部・課
施策1 雇用環境の充実							
1		◎	基本目標1	8.5	雇用対策支援事業	継続	観光商工部・商工課
2					労政事業	継続	観光商工部・商工課
施策2 勤労福祉の充実							
1					勤労青少年ホーム管理事業	見直し	観光商工部・商工課
2					一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター補助金	継続	観光商工部・商工課

※人口減少対策に資する事業として、「第3期 会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に位置付けた取組を記載しています。

基本目標1 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり

基本目標2 地域の個性を活かした新たな人の流れの創出

基本目標3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり

基本目標4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 雇用環境の充実

	事業名	雇用対策支援事業		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	会津地域の市町村や経済団体、福島労働局、障害者雇用連絡協議会等と連携し、雇用対策を効果的かつ一体的に取り組み、若者の市外への流出防止・定着促進、人材不足企業の雇用支援、魅力ある職場づくりの推進等を行う。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	11,072	11,264
			所要一般財源	11,072	11,264
概算人件費			4,405	4,405	
1	取組状況と 成果	・就職フェアの開催により、求人企業と求職者のマッチングが図られ、参加求職者の20％程度の就職につながっている。 ・平成30年に福島労働局と雇用対策協定を締結し、市、労働局、会津若松公共職業安定所による運営協議会を設置し、働き方改革に関するセミナーや高校生向け合同企業説明会の開催、雇用要請活動により、労働環境の向上と若者や障がい者等の地元での雇用を促進した。 ・若者の各ライフステージに応じた雇用支援を強化し、若者の地域外流出の抑制や本市へのUターン等を推進している。			
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	・人口減少・高齢化により、求人と求職側のミスマッチや慢性的な人手不足、若者の市外流出の対策が課題であるため、誰もが働きやすい職場環境づくりを促進するとともに、特に若者に対する市内企業への雇用・定着を促進していく。 ・目的や対象が共通する、就職フェアinあいづ実行委員会負担金、市雇用対策協定運営協議会、障がい者雇用支援について、雇用対策支援事業とし、総合的に進行管理を行っていく。			
2	事業名	労政事業		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	市内で事業に従事する卓越した技能者の表彰及び会津職業訓練協会に対し補助金を交付することで、技能者の地位及び技能水準の向上を図り、産業全体の人材育成を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	1,454	1,454
			所要一般財源	1,454	1,454
			概算人件費	1,430	1,430
	取組状況と 成果	・市技能功労者表彰を実施し、技能者の地位及び技能水準の向上を図った。 受賞者数 令和4年度：6人、令和5年度：5人、令和6年度：4人 ・会津共同高等職業訓練校(昭和39年4月設立)の訓練運営を補助金交付により支援し、技能向上と訓練の充実を図った。 入校生 令和4年度：2人、令和5年度：2人、令和6年度：4人			
課題認識と 今後の方針 ・改善点	・市技能功労者表彰については、高齢化等に伴い推薦者数が減少傾向にあり、各組合より推薦要件の年齢加減と実務経験年数の引き下げを求められている。県に同様の表彰制度があることから、目的に沿った効果的な制度の在り方を検討していく。 ・会津職業訓練協会は、人手や後継者不足により、生徒数が減少傾向にあり、建築業界の人材育成が課題である。引き続き、補助金の交付により継続的に支援していく。 ・目的が共通する技能功労者表彰制度及び会津職業訓練協会補助金について、労政事業とし、総合的に進行管理を行っていく。				

施策2 勤労福祉の充実					
1	事業名	勤労青少年ホーム管理事業		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	見直し
	概要 (目的・内容)	勤労青少年の健全な育成を図るため、一般教養・実務教育に関する講座を開設するほか、生活や職業に対する各種相談・アドバイスを行う。また、勤労青少年の交流と福祉の増進を図るため、施設及び付属設備を提供する。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	28,540	32,692
			所要一般財源	28,540	32,692
			概算人件費	464	464
	取組状況と 成果	平成18年度から指定管理者制度による施設管理・事業実施により、効率的な施設運営とサービス向上を図ってきた。 【利用状況（令和6年度実績）】 利用登録者数：180人			
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	- 生活スタイルの多様化により、利用登録者が減少していることや、事業内容と若者のニーズが合っていないものもあることから、効果的な事業内容を検討する必要がある。 - 施設の老朽化により施設の維持には、大規模改修が必要となる可能性があるため、事業内容と併せて当該施設の必要性についても検討していく。			
2	事業名	一般社団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター補助金		法定／自主	自主
	担当部・課	観光商工部・商工課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	中小企業従業員の福利厚生に係るサービスの充実を図るため、「勤労者福祉サービスセンター（あしすと）」が実施する事業に対して補助金を交付する。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	15,750	15,750
			所要一般財源	15,750	15,750
			概算人件費	387	387
	取組状況と 成果	勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付することで、企業単独では提供が難しい福利厚生を平均的に提供でき、中小企業従業員等の福祉向上に寄与してきた。 会員数 令和4年度：2,323人、令和5年度：2,302人、令和6年度：2,247人			
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	平成30年度以降、会員数が減少傾向にあり、自立した事業継続に向けて新たな登録事業所の掘り起こしや経費節減、財源確保などが必要であることから、経営基盤の維持を支援していく。			